

平成26年度 行政評価事業別シート

	実計対象 ■	評価対象 ■	新規 □	完了事業 □	ゼロ予算事業 □	担当者	新井修一
	全体計画			経費区分	実施計画事業費	内線	3422
事務事業名	11714 企業立地推進事業						
所 属	150200 産業振興部・産業連携開発課						
施 策	05022500 新産業創出・企業立地の推進						
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	070102 商工費・商工費・商工業振興費					
	事業	060000 企業立地推進事業					
事業目的				事業概要・効果			
企業を誘致し、地域経済の活性化と雇用の創出を図ることで、市財政の健全化や定住人口の増加に繋げる。				県営日滝原産業団地等への企業誘致を、長野県と連携し戦略的に推進してきた。その結果、県営日滝原産業団地全区画への企業誘致が完了し、地域経済の活性化と雇用の創出にも繋がった。 また、企業立地を推進するための新たな産業団地について調査研究を行った。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成22年度 実績	平成23年度 実績
○工業系用途地域 (株)シンヨー物流	○工業系用途地域 (有)円照、(株)ミタカ (空き工場)
平成24年度 実績	平成25年度 実績
○工業系用途地域 (株)MTC (空き工場)、中山アルミ建材(有) (空き工場)	○県営日滝原産業団地 (株)コヤマ ○工業系用途地域 ジャパンロジスティックス(株) ○新産業団地調査研究委員会の開催 (4回)
平成26年度 予定	平成27年度 予定
○県営日滝原産業団地 (株)ホンダカーズ長野中央 ○工業系用途地域 (株)クルミサワ ○新産業団地調査研究委員会の開催	○県営日滝原産業団地 (株)広田ケミカル、(株)角藤、(株)高和製作所

指標名	県営日滝原産業団地や工業系用途地域への累計立地企業数（新設の用地取得・建物設置、空き工場）						
算式	企業立地振興事業補助金などの累計交付件数					単位	件
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標	7	7	7	7	7	
	実績	2	4	6	8		
指標選定の理由	企業誘致を推進し地域経済の活性化や雇用の創出を図る						
最終年度目標の根拠	企業との商談及び情報収集の中で、今後の経営方針や業績見通し、工場建物等の現状などから目標を設定						
指標名							
算式						単位	
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成25年度 決 算	平成26年度 予 算
事業費		53,616	50,458
特定 財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		53,616	50,458
人員数 (人)	正規職員	0.8	0.6
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	5,486.4	4,114.8
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	5,486.4	4,114.8
市民一人当たりの経費		1.1	1.0
総額		59,102.4	54,572.8

(単位：千円)

平成25年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	40	印刷製本費40
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	53,515	企業立地振興事業補助金53,335、(一財)日本立地センター賛助会費126、会議等出席負担金54
その他	61	

(単位：千円)

平成26年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	41	印刷製本費41
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	50,298	企業立地振興事業補助金50,080、(一財)日本立地センター賛助会費126、会議等出席負担金92
その他	119	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか 	高い
評価コメント	企業を誘致し地域経済の活性化と雇用の創出を図る必要がある。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	県営日滝原産業団地全区画への企業誘致が完了できた。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	効率性等を求める事業ではない。	

振り返り(決算年度の取組み課題)

県営日滝原産業団地は、平成9年度に分譲を開始して以来、平成25年度において全区画の分譲を決めることができた。これにより企業の立地希望に対応できる産業団地がなくなったため、新たな産業団地について調査、研究等を行う必要性が高まった。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>地域経済の発展、雇用創出のためにも企業立地を進めていくことが求められる。県営日滝原産業団地が完売となったため、新たな産業団地の調査研究を継続していくが、並行して空き工場等への企業立地を推進していく。</p>		<p>国の経済対策効果で、新規生産拠点を模索する動きがある中、国内での新産業団地対策は喫緊の課題である。また、既存の企業情報からも工場増設などの動きに注視し、的確な対応に努めていく。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	